

2022年3月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まってしまいました。金融市場の年明けからのフォーカスは専ら米国の金融政策動向で、コロナ禍の影響を受けた供給制約や財政支出拡大による需要増大がもたらすインフレ水準が金融当局の見通しを超えて高進したことから、テーパリング(量的緩和縮小)の前倒し完了→利上げ→中央銀行の資産売却開始、という政策方針の大転換が一気に進行するとの観測がマーケットに台頭。殊にインフレの高位水準長期化が实体经济の回復軌道を妨げるリスク要因として認識されて、変動幅が大きくなる中で株式市場は下落トレンドが続き、米国債市場も下落(金利は上昇)基調を辿りました。

そこに新たなリスクシナリオとして浮上したのがロシアとウクライナの対立激化でした。市場の動揺が更に高まる中で、2月24日にロシアのウクライナ侵攻が現実化したわけです。

不確実事象が実際に発生すると、マーケットはその先を早く織り込もうと動くもので、両国の軍事力格差に鑑みた早期停戦を見越してか、市場は動揺を収めたかのようにリバウンドを見せて2月を終えています。

しかしロシアの行動に対する西側陣営からの反発が凄まじく、従前予想していたより厳しい経済制裁措置が決定されて、ロシア経済は激しい苦境に陥るでしょう。他方で欧州を中心にロシアからのエネルギー資源に大きく依存していることから、エネルギー価格が高騰することによる先進諸国のインフレ加速が懸念されますが、有事勃発による米国の利上げペース鈍化、或いは更なる財政投入期待などマーケットからの催促も考えられ、当面は市場の大きなブレが続きそうです。

足元の環境は不透明で大揺れですが、長期投資家目線で考えれば、先進国のエネルギー政策が抜本転換し、代替エネルギー開発が加速するなど、危機的課題がテクノロジー進化を促して新たな経済成長軌道を呼び起こす源泉となるのが、資本主義の歴史でもあります。「セゾン号」はグローバルな課題克服力に依拠して、冷静沈着に長期投資の旅をより良き未来に向けて進んでまいります。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン資産形成の達人ファンド

2月の市場動向

株式

ウクライナ情勢が緊迫化したことを受けて、先行きに対する不透明感や経済の混乱への警戒が高まって下落

中盤まで米国やユーロ圏で早期の金融引き締め観測が強まるなかで力強さを欠く展開となり、その後はウクライナ情勢が緊迫化したことを受けて下落しました。終盤にロシアがウクライナに侵攻して情勢が一段と緊迫化したものの、金融引き締め観測がやや後退して底堅く推移しました。

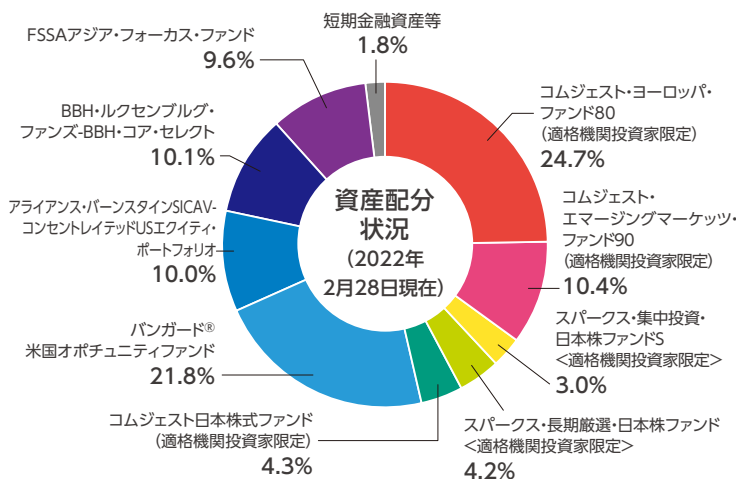
為替

ウクライナ情勢の緊迫化を受けてユーロがドルに対して小幅に下落。円は底堅く推移し、対ドル、対ユーロで小幅な円高

序盤、政策金利の早期引き上げ観測が高まったことを受けてユーロがドルや円に対して上昇しました。中盤以降はウクライナ情勢が緊迫化したことを受けてユーロがドルや円に対して下落し、米国の金融引き締め観測がやや後退したことを背景にドルが円に対して小幅に下落しました。

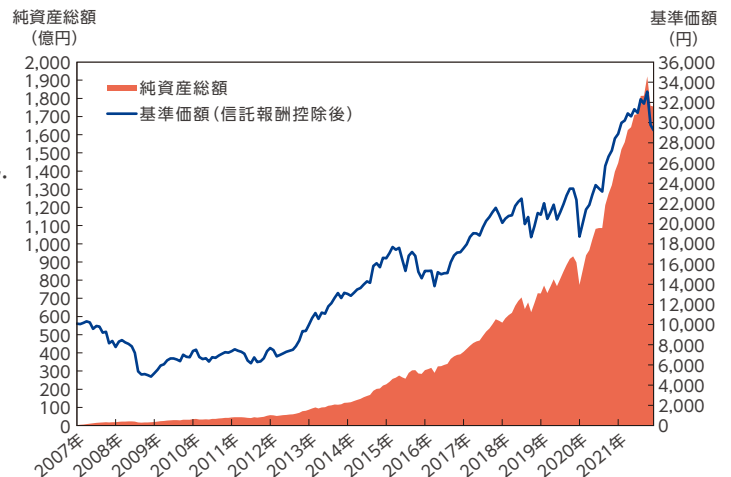
基準価額と純資産総額及び騰落率(2022年2月28日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
29,227円	1,755.0億円	192.27%	-1.83%	-6.69%	2.77%



*資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次)



2月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、積立などでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末とほぼ変わらず、月末時点で約1.8%です。

ファンドマネージャーからの一言

資産の長期的な成長のために、長期間の利益成長が見込める企業に投資することは合理的な方法だと考えています。しかし、資本主義経済では、原則として競争が発生することから、たとえ高い成長が見込まれる分野であっても、長期間の利益成長を実現できる企業は一部であり、そのような企業を見つけるためには、事業の特性や企業文化などを精査することが重要だと認識しています。

また、高い成長が見込まれる分野の企業は、市場参加者の関心が高く、株価が上昇していることが多いので、価値を見極めて割高な価格で購入しないようにすることも、成果を得るためには重要なことだと考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆さまの長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆其他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.583%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)